

情報通信審議会 情報通信技術分科会

電波利用環境委員会 CISPR F 作業班(第 30 回)

議事要旨

1 開催日時：令和 7 年 10 月 14 日（火）10:00～11:45

2 開催場所：Web 会議開催 (Cisco Webex)

3 出席者（敬称略）

【構成員】山下主任 (JET)、井上構成員 (東陽 EMC)、大竹構成員 (日本照明工業会)、北山構成員 (JQA)、
徳田構成員 (東京大学大学院)、中野構成員 (JEMA)、橋本構成員 (NHK)、平伴構成員 (KFC)、前
川構成員 (ダイキン)

【事務局】総務省：今泉電波監視官、郷藤電磁障害係長(記)、内田官

4 議事概要

(1) CISPR F 小委員会 ニューデリー会議 総会 審議結果について

前川構成員より資料 30-1-1 に基づき説明が行われた。補足・質疑応答は以下のとおり。

山下主任：前回議事録の確認のところで、去年のアクションアイテムは全て完了したことが報告されたか。

前川構成員：DL の項目毎にアクションを確認し、特に追加の作業は無く、報告が完了した。

山下主任：WG1 の CISPR 14-3 について、2026 年早々に対面で開催とのことだが、開催予定は決まっているのか。

前川構成員：まだ決まっていない。CISPR 14-3 の提案文書が先日回付され、それに対するコメントに基づくドラフトの見直しのため、対面開催が必要と思われる。

山下主任：NP 案が上がったので、そのコメント審議がメインになると理解した。

徳田構成員：コンビナーが不参加とのことだが、インドということで参加者が少なかったか。

前川構成員：他の委員会では、健康上のリスクが高いとして欠席するのを聞いたことはあるが、いつものメンバーは参加していた。コンビナーの不参加は家庭の事情であり、議長も状況はご存じで、特に問題はなかった。インドだからということは無いかと思うし、そのように考えることは控えるべき。

山下主任：WG2 が開催されなかったことも参加者が少なかった一因と考えられる。

(2) CISPR F 小委員会 ニューデリー会議 WG1 審議結果について

前川構成員より資料 30-1-2 に基づき説明が行われた。補足・質疑応答は以下のとおり。

山下主任：14-1 の Frag. 3 の審議で、ECC が発言しているが、ECC はどのような団体か？

前川構成員：ECC についての説明はなかったが、CISPR 新議長の Rowan 氏の発言である。

山下主任：CISPR I の WPT の許容値は 4MHz 以下で非常に厳しい許容値が出ており、その関係かと思われる。また、小型機器にも 60cm ループアンテナの適用を可能にする提

案について合意となっている。Z 軸を測定しなくても良いようにするためにラージループアンテナを適用しているが、元に戻るようになるのか。

前川構成員：然り。小型機器はラージループアンテナを利用すると、Z 軸測定を回避でき、CISPR 16-2-3 の最新版を引用しても問題ないというのがコンビナーの Deter 氏(独)の考えであったが、Deter 氏が出席していなかった。ドイツからのコメントであったが、不在であった Deter 氏に意向を確認する必要があると考える。

山下主任：IH 調理器が関係するが、次は CDV か。

前川構成員：FIDS となる。Observation を記載した改正文書がまだ出ていない。Deter 氏に確認してからと Fabio 議長が発言していた。

山下主任：14-1 の Frag. 7 について、根拠を示せる試験結果を誰かが提供するのか。

前川構成員：提案者であるドイツのエキスパートが提供するという話であったが、難しいようである。我々は CISPR 14-1 における評価では妨害波電力測定を用いて放射妨害波を回避するようにしているので、データーベースを持っていない。データを募るとなっているが、厳しく、先送りの可能性もある。

山下主任：14-1 の Frag. 1 について、ロボット（芝刈り機）のことと、日本から提案している電源線と接地線が別にあるコードがあるものとは別の話か。

前川構成員：別の案件である。Kootz 氏によると、接地線は草の上におかれていて高周波が放射されることから測定が必要と主張して議論となっている。以前、Kloska 氏は接地されているから測定不要とのことであったが。

山下主任：複雑な検討が必要かもしれないと理解した。

(3) CISPR F 小委員会 WG2 審議結果について

平伴構成員より資料 30-1-3 に基づき説明が行われた。補足・質疑応答は以下のとおり。

前川構成員：4 項①について、統計的評価に関する文書のことかと思うが、WG1 では 14-1 を 16-4-3 の内容を気に留めつつもこれに整合させることはなく、現状のまま文書を保管するとのことであった。

山下主任：整合を検討するが、CISPR 15 の文書そのままということで理解した。

(4) 電波利用環境委員会 報告書(案)について

山下主任より資料 30-2-1 及び 30-2-2 に基づき説明が行われた。補足・質疑応答は以下のとおり。

平伴構成員：14-3 について、家庭用機器にクラス A が採用された場合、国内で業務用の製品であることを明確化する必要があるのか。

山下主任：14-3 の今後の審議状況にもよるが、業務用でプロフェッショナルであることを明確化する必要があると思われる。国内で適用する場合、電安法の範囲と 14-3 のスコープによるので、今後の検討になるかと思われる。

(5) その他

特段の意見なし。

(以上)